

別記様式第1号（第3条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署	：	：	：	：	：	：	（							署）			
※ 受理番号		※ 受理年月日							年						月				日
※ 認定証交付公安委員会		※ 認定年月日							年						月				日
※ 認定証の番号		※ 更新年月日							年						月				日

※印の部分は記載の必要はありません。

認定申請書
~~認定証更新~~

警備業法 ~~第7条第1項~~ 第5条第1項の規定により ~~認定証の有効期間の更新~~ 認定の申請をします。

北海道 公安委員会 殿

フリガナ欄の記載要領
株式会社は (KK)
有限会社は (ユウ)
合同会社は (ドウ)
合資会社は (ゴウ)
と記載して下さい

平成〇〇 年 〇月 〇〇日

申請者の氏名又は名称及び住所

札幌市中央区北2条西7丁目〇番地
〇〇警備株式会社
代表取締役 北海道 太郎 ㊞

(フリガナ) 氏名又は名称	マルマルケイヒ" (KK)														
	〇〇警備株式会社														
住所	札幌市中央区北2条西7丁目〇番地														
	電話	(011)	〇〇〇	-	〇〇〇〇	番	※	：	：	：	：				
法人等の種別	1. 個人 (2) 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他														

法人名称及び住所（所在地）は
法人登記簿どおり記載して下さい。

(申請者が個人の場合のみ記載)

生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男	※	：	：	：	：
	1	2	3	4	：	：	：		2. 女					

(認定証の有効期間の更新の申請の場合のみ記載)

現に有する認定証を交付した公安委員会の名称	公安委員会												
現に有する認定証の番号	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

この欄は、認定更新時
使用します。

別紙1 (1) 当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

※印の部分は記載の必要はありません。

※ 資料区分		※ 認定証交付	
※ 認定証の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			

主たる営業所	名称	〇〇警備株式会社													
	所在地	札幌市中央区北2条西7丁目〇番地													
	設置年月日														
	警備業務の区分	1号 2号													
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 ④ 施設警備業務 1. 雑踏警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 ② 交通誘導警備業務 ③ 空港保安警備業務 3. その他 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務													
	警備員指導教育責任者	氏名	ホッ カイト" ウ タロウ								配置状況	① 専任		2. 兼任	
		住所	札幌市中央区北2条西7丁目〇番〇号												
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	① 男		2. 女		
		選任に係る警備業務の区分	①号 2号 3号 4号												
		選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	北海道 公安委員会 ※												
選任に係る資格者証の番号		〇:〇:〇:〇:〇:〇													
その他の営業所	名称														
	所在地	住民票や資格者証のとおり記載して下さい。													
	設置年月日														
	警備業務の区分	1号													
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 1. 雑踏警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 2. 交通誘導警備業務 3. 空港保安警備業務 3. その他 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務													
	警備員指導教育責任者	氏名									配置状況	1. 専任		2. 兼任	
		住所													
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男		2. 女		
		選任に係る警備業務の区分	1号 2号 3号 4号												
		選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会 ※												
選任に係る資格者証の番号															

「警備業務の区分」が複数該当する場合、主たる区分に「二重丸」を記載して下さい。

「警備業務の種別」も複数該当する場合、主たる種別に「二重丸」を記載して下さい。

住民票や資格者証のとおり記載して下さい。

数字は、右詰で記載して下さい。空欄になる場合は、『0』を記載して下さい。

別紙1 (1) 当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

※ 資料区分		※ 認定証交付公安委員会	
※ 認定証の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			

※印の部分は記載の必要はありません。

主たる営業所	名称	〇〇警備株式会社												※	
	所在地	札幌市中央区北2条西7丁目〇番地													
	電話	(011) 〇〇〇 - 〇〇〇〇 番												※	
	設置年月日				年			月			日				
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号				
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務			4. 施設警備業務 5. その他			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他				
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名	ホッ アイ ト ウ タ ロ ウ										配置状況	1. 専任 2. 兼任	
		住所	札幌市中央区北2条西7丁目〇番〇号												
		電話	(090) ×××× - ×××× 番												※
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年		月		日	性別	1. 男 2. 女		
1		2	3	4	3	3	1	2	0	3					
選任に係る警備業務の区分		1号			2号			3号			4号				
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	北海道 公安委員会												※		
選任に係る資格者証の番号	〇:〇:〇:〇:〇:〇														
その他の営業所	名称													※	
	所在地														
	電話	() - 番												※	
	設置年月日				年			月			日				
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号				
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務			4. 施設警備業務 5. その他			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他				
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名											配置状況	1. 専任 2. 兼任	
		住所													
		電話	() - 番												※
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	年		月		日	性別	1. 男 2. 女		
1		2	3	4											
選任に係る警備業務の区分		1号			2号			3号			4号				
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会												※		
選任に係る資格者証の番号															

別紙2 (申請者が法人の場合のみ記載)

※ 資料区分

代表者	氏名	ホッカイトウ タロウ									
	住所	北海道 太郎 札幌市中央区北2条西7丁目〇番〇号									
	電話	(090) ×××× - ×××× 番									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男	※
役員	役職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	氏名	ホッカイトウ ハナコ									
	住所	北海道 花子 札幌市中央区北2条西7丁目〇番〇号									
	電話	(011) ××× - ×××× 番									
役員	生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男	※
	役職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	氏名										
	住所										
役員	電話										
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男	※
	役職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	氏名										
役員	住所										
	電話	() - 番									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	日	性別	1. 男	※
	役職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									

役員が複数おり、1枚に記載できない場合、この様式を必要枚数印刷して使用して下さい。

※ その際、2枚目以降に代表者を毎回記載する必要はありません。
2枚目以降の代表者欄は、斜線を引いて下さい。

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと(「警備業務の区分」欄及び「警備業務の種別」欄については、2以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。)
- 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会規則第20号)第1条を参照すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。